

News Release

2014年7月2日

日立キャピタル株式会社

12.7 メガワットの太陽光発電事業を北浦複合団地で開始

日立グループ一体での太陽光発電事業



「日立北浦複合団地太陽光発電所」

日立キャピタル株式会社(執行役社長:三浦 和哉/以下、日立キャピタル)は、子会社である日立グリーンエナジー有限会社(取締役社長:飯田 豊/以下、日立グリーンエナジー)を通じ、このたび、北浦複合団地(茨城県行方市)内で太陽光発電所(12.7MW 容量)を竣工、商用運転を開始しました。

今回竣工した「日立北浦複合団地太陽光発電所」では、株式会社日立製作所(執行役社長兼COO:東原 敏昭/以下、日立)が機器の供給に加え、設計・建設から保守・運用までを担当し、日立キャピタルが発電事業の運営を手掛け、太陽光発電システムのソリューションを“One Hitachi”で一括提供しています。

北浦複合団地太陽光発電所は、2012年11月に茨城県の「北浦複合団地における太陽光発電施設」の公募に応募した、日立キャピタルおよび日立の連合体を含む4事業者により区画を4ヶ所に区分して運営されます。全区画の合計面積は約34.8ヘクタール(東京ドーム7.5個分)、太陽電池総容量は28.4MW、年間の予想発電電力量は約29,500MWhにもおよび、一般家庭約8,200世帯分に相当します。

なお、日立キャピタルおよび日立の連合体の開発する第4区画は、約15.0ヘクタール(東京ドーム3.2個分)、太陽電池総容量は12.7MW、年間の予想発電電力量は約12,740MWh(一般家庭約3,540世帯分相当)となり、全区画のうち最大規模となります。発電した電力は固定価格買取制度により、今後20年間にわたり、東京電力株式会社に売電します。

今回の事業では、施設の建設・維持に係るコストを低減し効率的に運用することを目的として、4事業者が共同して1つの特別高圧変電設備を共有・運営する方法を採用しており、東京電力株式会社の管轄内では初めての試みです。

北浦複合団地太陽光発電所では、地域住民の方々に親しんでいただける発電施設をめざし、4事業者で「見学施設」を2箇所に建設しています。近隣小中学校等における環境教育に活用される予定であり、教育施設としての役割も期待されています。

日立キャピタルは、2015 年度中期経営計画において、再生可能エネルギー事業を累計 350MW^{(*)1}まで拡大させる目標を掲げており、日立キャピタルの金融ソリューションと日立グループの高性能で信頼性の高い発電システムを組み合わせ、“One Hitachi”としてソリューションを一括提供しています。今後も成長が見込まれる再生可能エネルギー事業を推進するとともに、事業運営ノウハウを蓄積することで、ソリューション提案力を強化し、同事業をさらに積極的に推進していきます。

(*)1 本年 3 月末時点での日立キャピタルの実績は累計 196MW

■日立北浦複合団地太陽光発電所概要

事業者	日立グリーンエナジー有限会社
所在地	茨城県行方市内宿 1449 番地 北浦複合団地内
発電容量	12.7MW
主な仕様	パネル 245W×51,660 枚(ハンファ Q セルズ製) PCS ^{(*)2} 500kW×19 台(日立製)

(*)2 PCS(Power Conditioning System):太陽光パネルで発電した直流電流を、家庭で一般的に使われる交流電流に変換する装置

■日立グリーンエナジー有限会社概要

社名	日立グリーンエナジー有限会社
代表者	取締役社長 飯田 豊
所在地	東京都港区西新橋二丁目 15 番 12 号
編入年月日	2013 年 9 月 1 日 ^{(*)3}
事業概要	自然エネルギー等による発電事業
資本金	3 百万円 (出資比率:日立キャピタル株式会社 100%)

(*)3 2013 年 9 月 1 日に日立キャピタル株式会社は、株式会社日立製作所より日立グリーンエナジー有限会社(旧 日立アセットファンディング有限会社)の全株式を取得し、子会社化いたしました。

■照会先

日立キャピタル株式会社 法人事業本部 茨城法人支店 [担当:星、室田]
〒310-0026 茨城県水戸市泉町 3-1-28
TEL 029-224-7311

■報道機関お問い合わせ先

日立キャピタル株式会社 経営戦略統括本部 経営企画部 広報グループ [担当:藤城、関、川島]
〒105-8712 東京都港区西新橋二丁目 15 番 12 号
TEL 03-3503-2118 (直通)

以上